

公共下水道事業会計予算

令和 5 年度 茨城町公共下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和5年度茨城町の公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	3,048 戸	
(2) 年間排水量	818,708 m ³	
(3) 一日平均排水量	2,243 m ³	
(4) 主な建設改良事業	イ. 排水管渠等整備工事	148,960 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりとする。

<収入>

第1款	公共下水道事業収益	702,942 千円
第1項	営業収益	149,421 千円
第2項	営業外収益	553,519 千円
第3項	特別利益	2 千円

<支出>

第1款	公共下水道事業費用	702,942 千円
第1項	営業費用	638,297 千円
第2項	営業外費用	61,945 千円
第3項	特別損失	200 千円
第4項	予備費	2,500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 165,592千円は、当年度消費税資本的収支調整額 16,328千円、過年度分損益勘定留保資金 34,066千円及び当年度分損益勘定留保資金 115,198千円で補てんするものとする。)

<収入>

第1款	資本的収入	316,300 千円
第1項	国庫支出金	65,000 千円
第2項	県支出金	1,000 千円
第3項	受益者負担金及び分担金	5,700 千円
第4項	企業債	80,600 千円
第5項	出資金	164,000 千円

<支出>

第1款	資本的支出	481,892 千円
第1項	建設改良費	179,610 千円
第2項	企業債償還金元金	301,782 千円
第3項	予備費	500 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道整備事業	80,600 千円	普通貸借又は証券発行	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1款 公共下水道事業費用

第1項 営業費用

第2項 営業外費用

第3項 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次にかかげる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

49,181 千円

(他会計からの補助金)

第9条 公共下水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、374,111千円である。

令和5年 3月 2日 提出

茨城町長 小林 宣夫

令和5年度 茨城町公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 公共下水道事業収益			702,942	
	1. 営業収益		149,421	
		1. 下水道使用料	148,561	
		2. その他営業収益	860	
	2. 営業外収益		553,519	
		1. 他会計補助金	374,111	
		2. 補助金	500	
		3. 長期前受金戻入	176,484	
		4. 雑収益	424	
		5. 消費税及び地方消費税還付金	2,000	
	3. 特別利益		2	
		1. 固定資産売却益	1	
		2. 過年度損益修正益	1	

(支出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 公共下水道事業費用			702,942	
	1. 営業費用		638,297	
		1. 管渠費	27,761	
		2. 処理場費	195,546	
		3. 業務費	40,652	
		4. 総係費	54,944	
		5. 減価償却費	319,393	
		6. 資産減耗費	1	
	2. 営業外費用		61,945	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	61,943	
		2. 消費税及び地方消費税	1	
		3. 雑支出	1	
	3. 特別損失		200	
		1. 過年度損益修正損	200	
	4. 予備費		2,500	
		1. 予備費	2,500	

資本的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			316,300	
	1. 国庫支出金		65,000	
		1. 国庫補助金	65,000	
	2. 県支出金		1,000	
		1. 県補助金	1,000	
	3. 受益者負担金及び 分担金		5,700	
		1. 受益者負担金及び分担金	5,700	
	4. 企業債		80,600	
		1. 企業債	80,600	
	5. 出資金		164,000	
1. 出資金		164,000		

(支出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			481,892	
	1. 建設改良費		179,610	
		1. 管渠建設改良費	148,960	
		2. 負担金	30,650	
	2. 企業債償還金元金		301,782	
		1. 企業債償還金元金	301,782	
	3. 予備費		500	
1. 予備費		500		

公 共 下 水 道 事 業 会 計 予 算
予 算 説 明 書

収益的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
					区分	金額	
1. 公共下水道事業 収益		702,942	672,748	30,194			
1. 営業収益		149,421	151,873	△ 2,452			
	1. 下水道使用料	148,561	151,457	△ 2,896	1. 下水道使用料	148,561	公共下水道使用料 年間有収水量 818,708m ³
	2. その他営業収益	860	416	444	5. 手数料	860	督促手数料 6 排水設備申請検査手数料 134 排水設備指定工事店登録手数料 720
2. 営業外収益		553,519	520,873	32,646			
	1. 他会計補助金	374,111	341,082	33,029	13. 他会計補助金	374,111	
	2. 補助金	500	500		17. 県補助金	500	
	3. 長期前受金戻入	176,484	176,867	△ 383	18. 長期前受金戻入	176,484	受贈財産評価額戻入 6,957 受益者負担金戻入 9,234 他会計補助金戻入 25,463 国庫補助金戻入 130,846 県補助金戻入 3,984
	4. 雑収益	424	424		21. その他雑収益	424	原子力立地給付金 422 受益者負担金相当額 1 行政財産使用料 1
	5. 消費税及び地方 消費税還付金	2,000	2,000		22. 消費税及び地方 消費税還付金	2,000	
3. 特別利益		2	2				
	1. 固定資産売却益	1	1		23. 固定資産売却益	1	
	2. 過年度損益修正益	1	1		24. 過年度損益修正益	1	

(支出)

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
					区分	金額	
1. 公共下水道事業 費用		702,942	672,748	30,194			
1. 営業費用		638,297	602,358	35,939			
	1. 管渠費	27,761	14,455	13,306	11. 備用品費	260	
					20. 委託料	1,001	管渠清掃委託
					25. 修繕費	25,000	
					29. 材料費	500	
					30. 補償・補てん及び 賠償金	1,000	
	2. 処理場費	195,546	170,741	24,805	11. 備用品費	148	
					20. 委託料	122,105	電気工作物保安管理委託 403 電気機械設備保守点検委託 3,498 施設警備委託 184 浄化センター維持管理委託 114,470 汚泥処分委託 3,550
					22. 賃借料	28	
					25. 修繕費	60,450	No.1流入ゲート修繕工事 26,400 主ポンプインバータ・曝気ブロウイン バータ修繕工事 22,550 No.1主ポンプOH 11,000 その他緊急修繕工事 500
					32. 負担金	12,815	那珂久慈汚泥処理負担金

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
					区分	金額	
3. 業務費	40,652	41,646	△ 994	20. 委託料	36,453	下水道使用料賦課徴収業務委託	8,931
						下水道台帳更新委託	7,183
						受益者負担金徴収システム業務委託	15,345
						その他委託料	4,994
				22. 賃借料	159		
				32. 負担金	22	徴収事務負担金	
				33. 補助及び交付金	4,018	浸水対策工事費	3,000
						水洗便所改造資金融資幹旋利子補給金	18
						公共下水道接続支援事業	1,000
				4. 総係費	54,944	55,136	△ 192
2. 給料	24,594	一般職(7人)					
3. 手当	13,890	扶養手当	576				
		住居手当	537				
		通勤手当	683				
		時間外手当	1,700				
		管理職手当	492				
		期末手当	3,462				
		勤勉手当	3,119				
		退職手当負担金	3,321				
4. 賞与引当金繰入額	3,190						
5. 法定福利費	7,399	職員共済組合負担金	6,848				
		職員共済組合事務費負担金	84				
		職員共済組合追加費用等負担金	467				
6. 法定福利費引当金繰入額	575						
9. 報償費	2,334	前納報奨金	2,200				
		その他報償費	134				

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
					区分	金額	
					10. 旅費	35	
					11. 備用品費	71	
					12. 燃料費	167	
					13. 被服費	53	
					18. 印刷製本費	152	
					19. 通信運搬費	199	郵便料
					21. 手数料	17	口座振替手数料等
					25. 修繕費	430	車両等維持管理費
					31. 公課費	17	自動車重量税
					32. 負担金	231	日本下水道協会 72 県下水道整備促進協議会 33 全国町村下水道促進協議会茨城県支部 30 那珂久慈ブロック広域汚泥処理推進協議会 10 茨城県下水道協会 14 研修負担金等 72
					34. 保険料	740	自動車保険料 86 火災保険料 555 下水道賠償任意保険 99
					35. 貸倒引当金繰入額	700	
	5. 減価償却費	319,393	320,379	△ 986	50. 有形固定資産減価償却費	316,577	建物減価償却費 11,577 構築物減価償却費 211,918 機械及び装置減価償却費 93,082
					51. 無形固定資産減価償却費	2,816	
	6. 資産減耗費	1	1		53. 固定資産除却費	1	

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
					区分	金額	
2. 営業外費用		61,945	67,690	△ 5,745			
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	61,943	67,688	△ 5,745	57. 企業債利息	61,943	財務省財政融資資金利息 16,721 簡易生命保険資金利息 30,291 地方公共団体金融機構資金利息 14,744 市中銀行資金利息 174 市中銀行資金利息(その他) 13
	2. 消費税及び地方消 費税	1	1		63. 消費税及び地方消 費税	1	
	3. 雑支出	1	1		62. その他雑支出	1	
3. 特別損失		200	200				
	1. 過年度損益修正損	200	200		67. 過年度損益修正損	200	
4. 予備費		2,500	2,500				
	1. 予備費	2,500	2,500		99. 予備費	2,500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位 千円)

款 ・ 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 資本的収入		316,300	291,459	24,841			
1. 国庫支出金		65,000	50,000	15,000			
	1. 国庫補助金	65,000	50,000	15,000	1. 国庫補助金	65,000	
2. 県支出金		1,000	600	400			
	1. 県補助金	1,000	600	400	2. 県補助金	1,000	
3. 受益者負担 金及び分担 金		5,700	6,000	△ 300			
	1. 受益者負担金及び 分担金	5,700	6,000	△ 300	3. 受益者負担金及び 分担金	5,700	
4. 企業債		80,600	83,100	△ 2,500			
	1. 企業債	80,600	83,100	△ 2,500	6. 企業債（建設改良 費）	80,600	財政融資資金
5. 出資金		164,000	151,759	12,241			
	1. 出資金	164,000	151,759	12,241	9. 一般会計出資金	164,000	

(支出)

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
					区分	金額	
1. 資本的支出		481,892	450,185	31,707			
1. 建設改良費		179,610	153,743	25,867			
	1. 管渠建設改良費	148,960	149,343	△ 383	20. 委託料	46,660	地質調査委託 10,000 工事設計委託 36,660
					24. 工事請負費	87,300	第1処理分区幹線・枝線整備工事等
					32. 負担金	15,000	
	2. 負担金	30,650	4,400	26,250	40. 負担金	30,650	那珂久慈ブロック広域汚泥処理事業建設 費用負担金 5,650 那珂久慈ブロック広域化・共同化負担金 25,000
2. 企業債償還 金元金		301,782	295,942	5,840			
	1. 企業債償還金元金	301,782	295,942	5,840	47. 企業債償還金(建設改良費)	299,942	財務省財政融資資金償還金元金 74,815 簡易生命保険償還金元金 124,567 地方公共団体金融機構資金償還金元金 99,184 市中銀行償還金元金 1,376
					48. 企業債償還金(その他)	1,840	市中銀行償還金元金
3. 予備費		500	500				
	1. 予備費	500	500		99. 予備費	500	

令和5年度 茨城町公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 当年度純利益	10,212,528
2 減価償却費	319,393,000
3 減損損失	
4 貸倒引当金の増減額 (△は減少)	
5 退職給付引当金の増減額 (△は減少)	
6 その他の引当金の増減額 (△は減少)	73,000
7 長期前受金戻入額	△ 176,484,000
8 リース取引調整損益 (△は益)	
9 受取利息及び受取配当金	
10 支払利息	61,943,000
11 有形固定資産売却損益 (△は益)	
12 有形固定資産除却費	1,000
13 未収金の増減額 (△は増加)	900,000
14 未払金の増減額 (△は減少)	1,000
15 たな卸資産の増減額 (△は増加)	
16 その他流動資産の増減額 (△は増加)	
17 その他流動負債の増減額 (△は減少)	
小 計	<hr/> 216,039,528
18 利息及び配当金の受取額	
19 利息の支払額	△ 61,943,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 154,096,528

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
1	有形固定資産の取得による支出	△ 135,918,187
2	有形固定資産の売却による収入	
3	無形固定資産の取得による支出	△ 27,863,637
4	無形固定資産の売却による収入	
5	有価証券の取得による支出	
6	有価証券の売却による収入	
7	国庫補助金等による収入	66,000,000
8	一般会計又は他の特別会計からの繰入金等による収入	164,000,000
9	受益者負担金及び分担金による収入	5,700,000
10	予備費による支出	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 71,918,176
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
1	一時借入れによる収入	
2	一時借入金の返済による支出	
3	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	80,600,000
4	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 299,941,708
5	その他の企業債による収入	
6	その他の企業債の償還による支出	△ 1,840,000
7	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	
8	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	
9	その他の他会計借入金による収入	
10	その他の他会計借入金の返済による支出	
11	他会計からの出資による収入	
12	ファイナンス・リース債務の返済による支出	
13	その他固定負債の増減額	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> △ 221,181,708
	資金増加額（又は減少額）	4,832,996
	資金期首残高	156,184,167
	資金期末残高	<hr/> 161,017,163

2. 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	7		24,594	17,080	41,674	7,507	49,181	
前 年 度	7		24,495	17,976	42,471	7,061	49,532	
比 較			99	△ 896	△ 797	446	△ 351	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	576	537	683			1,700	
	前 年 度	876	939	710			1,700	
	比 較	△ 300	△ 402	△ 27				
	区 分	休日勤務手当	管理職特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当負担金	派遣手当
	本 年 度			492	5,194	4,577	3,321	
	前 年 度			492	5,558	4,394	3,307	
	比 較				△ 364	183	14	

(注) 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち当年度発生額である賞与引当金繰入額 3,190千円が含まれる。

本年度の法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当のうち当年度発生額である法定福利費引当金繰入額 575千円が含まれる。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 99	昇給に伴う増加分	千円 561	平均昇給率	2.36 %
		その他の増減分	△ 462	異動退職等によるもの	
職 員 手 当	△ 896	制度改正に伴う増減分			千円
		その他の増減分	△ 896	扶養手当	△ 300 千円
				住居手当	△ 402
				通勤手当	△ 27
				期末手当	△ 364
				勤勉手当	183
				退職手当負担金	14

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和5年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	289,943
	平均給与月額 (円)	338,988
	平均年齢 (歳)	37.4
令和4年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	290,257
	平均給与月額 (円)	338,988
	平均年齢 (歳)	37.4

イ 初任給

区 分	行 政 職	国 の 制 度
		行 政 職
	円	円
高 校 卒	154,600	154,600
大 学 卒	185,200	185,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年 1月1日 現 在	1 級	1	14.2
	2 級	3	42.9
	3 級		
	4 級	1	14.3
	5 級	1	14.3
	6 級	1	14.3
	7 級		
	計	7	100.0
令和4年 1月1日 現 在	1 級	1	14.2
	2 級	2	28.6
	3 級	1	14.3
	4 級	1	14.3
	5 級	1	14.3
	6 級	1	14.3
	7 級		
	計	7	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	行 政 職
1 級	1. 主事又は技師の職務 2. 主事補又は技師補の職務
2 級	1. 知識若しくは経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務
3 級	1. 主幹又は技幹の職務
4 級	1. 係長又は主査の職務
5 級	1. 課長補佐の職務
6 級	1. 課長又は副参事の職務
7 級	1. 部長又は参事の職務

エ 昇給

区 分		合計	代表的な職種 行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号給数別内訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)		
		5 号 給 (人)		
		6 号 給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号給数別内訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)		
		5 号 給 (人)		
		6 号 給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.20 (1.2)	2.20 (1.2)	4.40(2.4)	有	
前年度	2.225(1.2)	2.225(1.2)	4.45(2.4)	有	
国の制度	2.20 (1.2)	2.20 (1.2)	4.40(2.4)	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての4年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び5年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	4年度末までの 支出見込額		5年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国県支出金	企業債	その他	
茨城町浄化センター等維持管理業務委託	279,559千円に消費税及び物価等の変動に伴う増減額を加算した額	令和 5年度～		至令和 7年度	279,559千円に消費税及び物価等の変動に伴う増減額を加算した額			279,559千円に消費税及び物価等の変動に伴う増減額を加算した額	

地方債の3年度末における現在高並びに4年度末及び5年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	3年度末現在高	4年度末 現在高見込額	5年度中増減見込額		5年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1. 下水道事業債	3,826,861	3,616,049	80,600	301,782	3,394,867
(1)公共下水道事業債	3,826,861	3,616,049	80,600	301,782	3,394,867
2. 災害復旧債	2,029				
(1)東日本大震災	2,029				
合 計	3,828,890	3,616,049	80,600	301,782	3,394,867

令和4年度 茨城町公共下水道事業予定損益計算書（前年度分）
 （令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位 円）

1	営業収益		
	（1） 下水道使用料	132,760,910	
	（2） 雨水処理負担金		
	（3） 受託事業収益		
	（4） その他営業収益	416,000	133,176,910
2	営業費用		
	（1） 管渠費	7,871,821	
	（2） ポンプ場費		
	（3） 雨水ポンプ場費		
	（4） 処理場費	151,306,347	
	（5） 受託工事費		
	（6） 業務費	28,829,274	
	（7） 総係費	53,740,031	
	（8） 減価償却費	320,792,906	
	（9） 資産減耗費		
	（10） その他営業費用		562,540,379
	営業損益		429,363,469
3	営業外収益		
	（1） 受取利息及び配当金		
	（2） 他会計補助金	321,845,000	
	（3） 補助金	2,610,000	
	（4） 長期前受金戻入	176,995,231	
	（5） 消費税還付金	2,000,000	

(6) 雑収益	424,000	503,874,231	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	67,688,000		
(2) 雑支出		67,688,000	436,186,231
経常利益			6,822,762
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益			
(2) 過年度損益修正益			
(3) その他特別利益			
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損			
(2) 過年度損益修正損	6,170		
(3) 引当金繰入額			
(4) その他特別損失		6,170	△ 6,170
当年度純利益			6,816,592
前年度繰越利益剰余金			54,236,863
当年度未処分利益剰余金			61,053,455

令和4年度 茨城町公共下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和5年3月31日）

資 産 の 部

（単位 円）

1 固定資産

（1）有形固定資産

イ 土地	401,653,007	401,653,007	
ロ 建物	450,491,646		
減価償却累計額	△ 52,392,861	398,098,785	
ハ 構築物	7,866,960,350		
減価償却累計額	△ 628,276,249	7,238,684,101	
ニ 機械及び装置	571,696,519		
減価償却累計額	△ 295,972,557	275,723,962	
ホ 車両運搬具	100,950		
減価償却累計額	△ 95,903	5,047	
ヘ 工具器具及び備品	44,231		
減価償却累計額	△ 42,019	2,212	
ト リース資産			
減価償却累計額			
チ 建設仮勘定			
有形固定資産合計		8,314,167,114	

（2）無形固定資産

イ 流域下水道施設利用権		78,853,709	
ロ その他無形固定資産			
無形固定資産合計		78,853,709	
固定資産合計			8,393,020,823

2 流動資産

(1) 現金預金	156,184,167	
(2) 未収金	33,434,372	
(3) 貸倒引当金	△ 1,663,800	
(4) 貯蔵品		
(5) 前払金		
(6) その他流動資産		
流動資産合計		<u>187,954,739</u>
資産合計		<u><u>8,580,975,562</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債	3,360,966,775	
固定負債合計		3,360,966,775

4 流動負債

(1) 企業債	301,781,708	
(2) 未払金	89,143,237	
(3) 引当金	3,692,000	
(4) その他流動負債		
流動負債合計		<u>394,616,945</u>

5 繰延収益

(1) 長期前受金	4,674,551,706	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 542,746,242	
繰延収益合計		<u>4,131,805,464</u>
負債合計		<u>7,887,389,184</u>

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金

イ 固有資本金 198,532,923

ロ 出資金 434,000,000

ハ 組入資本金

資本金合計

632,532,923

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国県支出金

ロ 一般会計補助金

ハ 受贈財産評価額

ニ 工事負担金

ホ 加入金

ヘ その他資本剰余金

資本剰余金合計

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

ロ 利益積立金

ハ 建設改良積立金

ニ 当年度未処分利益剰余金

61,053,455

利益剰余金合計

61,053,455

剰余金合計

61,053,455

資本合計

693,586,378

負債資本合計

8,580,975,562

令和5年度 茨城町公共下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地	401,653,007	401,653,007	
ロ 建物	450,491,646		
減価償却累計額	△ 63,969,861	386,521,785	
ハ 構築物	8,002,877,537		
減価償却累計額	△ 840,194,249	7,162,683,288	
ニ 機械及び装置	571,696,519		
減価償却累計額	△ 389,054,557	182,641,962	
ホ 車両運搬具	100,950		
減価償却累計額	△ 95,903	5,047	
ヘ 工具器具及び備品	44,231		
減価償却累計額	△ 42,019	2,212	
チ リース資産			
減価償却累計額			
リ 建設仮勘定			
有形固定資産合計		8,133,507,301	

(2) 無形固定資産

イ 流域下水道施設利用権		103,901,346	
ロ その他無形固定資産			
無形固定資産合計		103,901,346	

固定資産合計

8,237,408,647

2 流動資産

(1) 現金預金	161,017,163	
(2) 未収金	32,534,372	
(3) 貸倒引当金	△ 1,663,800	
(4) 貯蔵品		
(5) 前払金		
(6) その他流動資産		
流動資産合計		191,887,735
資産合計		8,429,296,382

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債	3,137,901,889	
固定負債合計		3,137,901,889

4 流動負債

(1) 企業債	303,664,886	
(2) 未払金	89,144,237	
(3) 引当金	3,765,000	
(4) その他流動負債		
流動負債合計		396,574,123

5 繰延収益

(1) 長期前受金	4,746,251,706	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 719,230,242	
繰延収益合計		4,027,021,464
負債合計		7,561,497,476

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金

イ 固有資本金

198,532,923

ロ 出資金

598,000,000

ハ 組入資本金

資本金合計

796,532,923

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国県支出金

ロ 一般会計補助金

ハ 受贈財産評価額

ニ 工事負担金

ホ 加入金

ヘ その他資本剰余金

資本剰余金合計

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

ロ 利益積立金

ハ 建設改良積立金

ニ 当年度未処分利益剰余金

71,265,983

利益剰余金合計

71,265,983

剰余金合計

71,265,983

資本合計

867,798,906

負債資本合計

8,429,296,382

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15 ～ 50 年
構築物	50 年
機械及び装置	10 ～ 20 年
車両運搬具	6 年
工具器具及び備品	4 ～ 6 年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
施設利用権	45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担するため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実施見込率により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当として9,729千円を支給することとなったため、賞与引当金3,128千円を取り崩した。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、職員共済組合負担金として7,412千円を支給することとなったため、法定福利費引当金564千円を取り崩した。